

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月14日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

**【英訳名】** Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤敬夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林勇記

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林勇記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,478,760	4,083,969	4,192,929	7,607,214	8,851,600
経常利益 (千円)	99,533	157,529	64,089	348,695	424,843
中間(当期)純利益 (千円)	53,850	45,266	44,159	228,073	199,672
純資産額 (千円)	1,822,993	1,904,275	2,042,656	2,003,471	2,066,294
総資産額 (千円)	4,301,276	4,671,675	4,672,954	4,430,406	4,978,330
1株当たり純資産額 (円)	479.73	263.02	282.16	263.61	284.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.17	6.03	6.09	30.00	26.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			6.05		26.29
自己資本比率 (%)	42.4	40.8	43.7	45.2	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,569	96,941	32,363	357,007	212,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,758	2,196	117,222	70,204	36,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,386	50,340	58,497	72,354	201,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	792,218	828,063	870,254	977,490	951,987
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	450	459 〔69〕	508 〔90〕	442	456 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第40期中及び第40期は潜在株式がないため記載しておりません。第41期中においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期において、提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

4 第40期中及び第40期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,003,620	3,443,829	3,800,621	6,627,830	7,552,872
経常利益 (千円)	81,239	122,583	78,983	309,720	351,586
中間(当期)純利益 (千円)	42,983	58,068	47,466	203,829	189,911
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	3,800	7,600	7,600	7,600	7,600
純資産額 (千円)	1,652,517	1,730,489	1,847,512	1,818,223	1,866,334
総資産額 (千円)	3,986,049	4,307,674	4,327,187	4,095,510	4,595,816
1株当たり純資産額 (円)	434.87	239.01	255.20	239.23	257.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.31	7.74	6.55	26.81	25.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			6.50		24.97
1株当たり配当額 (円)			3.50	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	41.5	40.2	42.7	44.4	40.60
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	417	423 〔69〕	448 〔90〕	410 〔43〕	419 〔77〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第40期中及び第40期は潜在株式がないため記載しておりません。第41期中においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期において、平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

4 第40期中の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社は、重要性が増したことにより新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国 天津市	300千米ドル	システム 開発事業	100.0	当社よりソフトウェア開発 業務を受託しております。 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	390 〔 11 〕
サポート&サービス事業	57 〔 36 〕
パーキングシステム事業	24 〔 37 〕
その他事業	4
全社(共通)	33 〔 6 〕
合計	508 〔 90 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。  
5 従業員が前連結会計年度末に比べ52名増加しておりますが、その主な理由は、定期採用及び連結子会社が1社増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	448 〔 90 〕
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速や原材料価格の高止まりなど不安材料を抱えながらではあるものの、企業収益改善による設備投資の増加や雇用環境改善による個人消費が堅調に推移し、景気は回復基調が続きました。当情報サービス産業におきましても、これら景気回復に伴い、情報化投資の拡大が見られ好調に推移いたしました。しかし、ソフトウェア開発における中国、インド等でのオフショア開発の進展もあり、企業の情報化投資に対する費用対効果の意識はますます厳しいものになってきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存顧客への集中営業や事業基盤となる協力会社との関係強化により継続的案件獲得や新領域の開拓が進み、対象顧客を絞った提案営業による新規顧客の案件獲得も進展したことで、順調に受注が拡大いたしました。子会社においては要員調達難による技術者不足の影響や駐輪場運営を代理店へ移行したこともあり、業績としては厳しい状況となりました。この他、グループで取組んできたプライバシーマークは6月に認証取得できました。加えて、サポート&サービス事業で前期に取得したI S M Sの認証を、開発や維持における顧客からのセキュリティ要求に応えるため、システム開発事業へも範囲を広げるべく準備を進めております。

また、来年3月16日に迎える40周年を契機に全社一丸となって更なる成長を図るべく、コーポレートマークのリニューアルや経営ビジョンの策定、急速に変化する事業環境に対応できる事業の基盤整備など、次期3ヵ年計画の策定を進めております。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は4,192百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期比93.5%減）、経常利益は64百万円（前年同期比59.3%減）中間純利益は44百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム開発事業

既存顧客からの安定した業務受注や他領域獲得のために顧客別サービスレベルの検討を行い、現場と営業が一体となって提案営業を強化するなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。この結果、既存顧客からの受注は順調に推移いたしました。また、新規案件獲得のために新たな戦略として、株式会社オービックビジネスコンサルティング（OBC）との協業により、OBC奉行シリーズの導入コンサルを強化することで新規顧客からの業務も受注できました。しかし、要員不足による新規プロジェクト立ち上げの遅れや子会社の業績低迷等もあり、グループ売上においては前年度並の業績にとどまりました。

利益におきましては、前期の反省を生かし期初よりプロジェクトの受注及び採算管理の徹底を図ってまいりましたが、前期から継続の大規模プロジェクトにおける不採算の影響が当期まで残り利益率の低下を招きました。

以上により、売上高2,394百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益212百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

前期にI S M Sの認証を取得したことで社内での運用サービス環境が整備され、運用業務の受注が進みました。また、以前からの課題であった要員の調達については、専用の教育研修ルームの設置と教育機器の整備が人材確保、育成につながったことで、顧客要望に応えることができ増収となりました。利益に関しても、業務

の選択とリソースの集中により不採算部分の改革が進み大きく伸ばす事ができました。

以上により、売上高720百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益76百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

#### パーキングシステム事業

法令改正により可能となった路上駐輪場マーケットへの積極的な営業展開や代理店政策による地方都市への営業強化を推進しており、また、指定管理者としての実績を生かして、他の自治体に対する指定管理者入札競争も優位に展開しております。売上高としては、子会社の駐輪場運営を代理店に移行したことにより微増にとどまっております。利益につきましても、代理店売上割合の増加による利益率の低下、今後の事業展開のための競争力強化やサポートセンターの充実、人材の獲得・育成に注力したための経費増が影響し、減益となりました。

以上により、売上高1,040百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益67百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

#### その他事業

二次元コード関連事業に関しましては、今まで納入した既存顧客中心の追加受注のみの対応のため減収減益となりました。

以上により、売上高37百万円（前年同期比52.3%減）、営業損失2百万円（前年同期は、営業損失15百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して42百万円増加し、当中間連結会計期間末には870百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の流出（前年同期は96百万円の流出）となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額189百万円及びたな卸資産の増加額172百万円です。一方、主な流入要因は売上債権の減少額330百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の流出（前年同期は2百万円の流出）となりました。主な流出要因は有形固定資産の取得による支出196百万円です。一方、主な流入要因は定期預金等の純減少額91百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の流入（前年同期は50百万円の流出）となりました。主な流入要因は短期借入金の純増加額217百万円です。一方、主な流出要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額50百万円及び社債の償還による支出48百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	2,219,666	4.0
サポート&サービス事業	616,438	19.6
パーキングシステム事業	836,572	8.2
その他事業	38,327	44.1
合計	3,711,005	6.3

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
 2 金額は、製造原価で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	780,861	62.9	2,387,611	12.9
サポート&サービス事業	385,833	91.5	698,762	21.2
パーキングシステム事業	1,401,889	56.7	996,997	9.5
その他事業	37,194	52.3		
合計	2,605,779	20.5	4,083,370	13.4

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	2,394,497	1.1
サポート&サービス事業	720,859	20.0
パーキングシステム事業	1,040,376	0.3
その他事業	37,194	52.3
合計	4,192,929	2.7

- (注) 1 セグメント間取引はありません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス情報システム(株)	532,993	13.1	544,237	13.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

パーキングシステム事業において、駐輪場事業の新たなマーケットを開拓するため、少台数案件に対応した新型精算機の開発を開始しました。

法改正による路上駐輪場建設や公開空地使用の合法化等に伴う市場の広がりを更なるビジネスチャンスと捕らえ、他社に先駆け新たな需要を掘り起こすことを目的とするものです。また、これらの新たなマーケットに対応するため、無線制御による精算システムの開発も進めております。

これらにより、年間5億円程度の売上を見込んでおります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は1百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,600,000	7,600,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	333	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	333,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 408	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		7,600,000		438,750		568,668

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都板橋区赤塚7丁目7-19	780	10.26
下 條 武 男	東京都文京区	630	8.29
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	480	6.32
小 黒 節 子	東京都目黒区	360	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	237	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	220	2.89
水 元 公 仁	静岡県静岡市駿河区	209	2.75
小 黒 誠一郎	千葉県流山市	203	2.67
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	200	2.63
宗教法人光照寺	新潟県西蒲原郡巻町大字松野尾2932	177	2.33
計		3,496	46.00

(注) 当社は自己株式360千株(4.75%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,239,000	7,239	
単元未満株式	普通株 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000		
総株主の議決権		7,239	

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田4 丁目32-1	360,000		360,000	4.74
計		360,000		360,000	4.74

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	598	551	490	507	464	456
最低(円)	545	456	435	430	430	411

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,052,363		993,254		1,166,287	
2 受取手形及び 売掛金	3	1,796,337		1,503,072		1,833,468	
3 たな卸資産		271,334		423,589		251,020	
4 その他		194,609		320,457		252,959	
貸倒引当金				17,378			
流動資産合計		3,314,643	71.0	3,222,995	69.0	3,503,737	70.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 工具器具 及び備品	1			274,916		252,803	
(2) 土地	2	317,735		317,735		317,735	
(3) その他	1.2	225,433	543,169	95,450	688,102	97,896	668,436
2 無形固定資産			80,805		62,932		89,456
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	180,164		174,141		193,011	
(2) 繰延税金資産		257,114		244,525		265,465	
(3) その他		330,103		310,494		301,407	
貸倒引当金		34,325	733,057	30,237	698,924	43,184	716,699
固定資産合計			1,357,031		1,449,959		1,474,592
資産合計			4,671,675		4,672,954		4,978,330
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		484,876		449,757		518,762	
2	2	633,339		799,874		582,793	
3	2	124,070		41,710		92,670	
4		84,000				48,000	
5		295,487		296,592		296,743	
6		336,396		301,760		588,146	
<b>流動負債合計</b>		1,958,168	41.9	1,889,694	40.4	2,127,115	42.7
<b>固定負債</b>							
1	2	41,710				8,590	
2		471,675		524,129		495,531	
3		246,940		203,824		268,150	
4		48,906		12,648		12,648	
<b>固定負債合計</b>		809,231	17.3	740,603	15.9	784,919	15.8
<b>負債合計</b>		2,767,399	59.2	2,630,297	56.3	2,912,035	58.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		438,750	9.4			438,750	8.8
<b>資本剰余金</b>							
		568,668	12.2			568,668	11.4
<b>利益剰余金</b>							
		983,958	21.1			1,138,364	22.9
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		41,058	0.9			48,671	1.0
<b>自己株式</b>							
		128,160	2.8			128,160	2.6
<b>資本合計</b>		1,904,275	40.8			2,066,294	41.5
<b>負債・資本合計</b>		4,671,675	100.0			4,978,330	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				438,750			
2 資本剰余金				568,668			
3 利益剰余金				1,126,105			
4 自己株式				128,513			
株主資本合計				2,005,010	42.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				37,328			
2 為替換算調整勘定				318			
評価・換算差額等 合計				37,646	0.8		
純資産合計				2,042,656	43.7		
負債純資産合計				4,672,954	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,083,969	100.0		4,192,929	100.0		8,851,600	100.0
売上原価			3,293,150	80.6		3,540,760	84.4		7,220,370	81.6
売上総利益			790,819	19.4		652,168	15.6		1,631,230	18.4
販売費及び 一般管理費	1		642,675	15.8		642,508	15.4		1,221,679	13.8
営業利益			148,143	3.6		9,660	0.2		409,550	4.6
営業外収益										
1 受取利息		1,162			269			1,435		
2 受取配当金		3,247			3,264			4,356		
3 家賃収入		5,159			5,928			10,104		
4 補助金等					28,663			6,369		
5 販売委託業務 精算金					11,066					
6 その他		4,052	13,622	0.4	9,196	58,388	1.4	7,052	29,318	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3,757			3,603			7,802		
2 その他		479	4,237	0.1	355	3,959	0.1	6,222	14,024	0.1
経常利益			157,529	3.9		64,089	1.5		424,843	4.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,350			3,220					
2 リース資産譲渡益			3,350	0.1	44,129	47,349	1.1			
特別損失										
1 減損損失	2	59,217						59,217		
2 固定資産除却損	3				26,742					
3 その他		20,203	79,420	2.0	539	27,281	0.6	20,248	79,466	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			81,459	2.0		84,156	2.0		345,377	3.9
法人税、住民税 及び事業税		97,011			1,751			266,415		
法人税等調整額		60,819	36,192	0.9	38,245	39,997	0.9	120,710	145,705	1.6
中間(当期)純利 益			45,266	1.1		44,159	1.1		199,672	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			568,668		568,668
資本剰余金中間期末(期末)残高			568,668		568,668
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			976,692		976,692
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		45,266	45,266	199,672	199,672
利益剰余金減少高					
配当金		38,000	38,000	38,000	38,000
利益剰余金中間期末(期末)残高			983,958		1,138,364

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,750	568,668	1,138,364	128,160	2,017,622
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			50,680		50,680
連結範囲の変動			538		538
利益処分による役員賞与			5,200		5,200
中間純利益			44,159		44,159
自己株式の取得				353	353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			12,258	353	12,612
平成18年9月30日残高(千円)	438,750	568,668	1,126,105	128,513	2,005,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	48,671		48,671	2,066,294
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				50,680
連結範囲の変動				538
利益処分による役員賞与				5,200
中間純利益				44,159
自己株式の取得				353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,343	318	11,025	11,025
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,343	318	11,025	23,637
平成18年9月30日残高(千円)	37,328	318	37,646	2,042,656

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	81,459	84,156	345,377
2		減価償却費	28,463	52,293	68,691
3		減損損失	59,217		53,994
4		貸倒引当金の増減額(減少は )	3,350	4,432	5,508
5		賞与引当金の増減額(減少は )	67,384	151	68,640
6		退職給付引当金の増減額 (減少は )	22,326	28,598	46,182
7		役員退職慰労引当金の増減額 (減少は )	2,410	64,325	23,620
8		受取利息及び受取配当金	4,409	3,533	5,791
9		支払利息	3,757	3,603	7,802
10		売上債権の増減額(増加は )	140,045	330,395	177,176
11		たな卸資産の増減額(増加は )	197,881	172,569	177,567
12		仕入債務の増減額(減少は )	86,532	69,004	120,418
13		未払消費税等の増減額(減少は )	6,023	5,123	6,311
14		その他流動資産の増減額 (増加は )	8,472	19,992	21,599
15		その他流動負債の増減額 (減少は )	21,508	76,936	12,352
16		その他	19,369	98,641	51,265
		小計	32,245	157,321	428,029
17		利息及び配当金の受取額	4,369	3,539	6,426
18		利息の支払額	3,652	3,489	7,628
19		法人税等の支払額	129,904	189,734	214,499
		営業活動による キャッシュ・フロー	96,941	32,363	212,327

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れによる支出		157,200	53,000	421,502
2 定期預金等の払戻しによる収入		264,300	144,300	538,602
3 短期貸付金の貸付による支出		4,966		4,966
4 短期貸付金の回収による収入		4,966		4,966
5 有形固定資産の取得による支出		70,583	196,555	85,301
6 無形固定資産の取得による支出		2,048	10,818	35,835
7 投資有価証券の取得による支出		10,154	324	10,423
8 投資有価証券の売却による収入		101		1,264
9 長期貸付けによる支出		1,217		1,217
10 長期貸付金の回収による収入		10,513	3,663	14,438
11 その他		35,906	4,487	36,510
投資活動による キャッシュ・フロー		2,196	117,222	36,484
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		650,000	900,000	1,150,000
2 短期借入金の返済による支出		433,660	682,919	984,206
3 長期借入金の返済による支出		64,520	59,550	129,040
4 社債の償還による支出		36,000	48,000	72,000
5 自己株式の取得による支出		128,160	353	128,160
6 配当金の支払額		38,000	50,680	38,000
財務活動による キャッシュ・フロー		50,340	58,497	201,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	143	59
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )		149,427	91,231	25,502
現金及び現金同等物の期首残高		977,490	951,987	977,490
新規連結子会社の現金及び現金同等 物増加額			9,497	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	828,063	870,254	951,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社エヌシーデー 天津恩馳徳情報系統開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ 天津恩馳徳情報系統開発有限公司 従来、非連結子会社であった天津恩馳徳情報系統開発有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社エヌシーデー イ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社エヌシーデー イ 天津恩馳徳情報系統開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーデー イ 天津恩馳徳情報系統開発有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーデー イ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーデー イ 天津恩馳徳情報系統開発有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等。 天津恩馳徳情報システム開発有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 有形固定資産其他(建物及び構築物) 10~22年 有形固定資産其他(工具器具及び備品) 4~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 有形固定資産其他(建物及び構築物) 10~22年 有形固定資産其他(工具器具及び備品) 4~20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 パッケージソフトウェア(市場販売目的のソフトウェア)については、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が59,217千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,042,656千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が53,994千円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具及び備品」は、前中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「工具器具及び備品」の金額は123,530千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は1,832千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額(増加は )」(当中間連結会計期間 5,681千円)は、前中間連結会計期間においては区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">173,963千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">235,525千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">197,436千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 108,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 112,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 47,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 30,604千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 298,459千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 266,669千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内</p> <p style="padding-left: 20px;">返済予定 55,470千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 25,210千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 347,349千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 67,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 112,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 44,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 15,200千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 239,314千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 300,001千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内</p> <p style="padding-left: 20px;">返済予定 25,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 325,211千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 108,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 112,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 46,039千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 36,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 302,627千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 250,003千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内</p> <p style="padding-left: 20px;">返済予定 40,470千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,590千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 299,063千円</p>
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 8,548千円</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">役員報酬</td><td style="width: 50%; text-align: right;">89,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">195,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,363千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,825千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">自転車駐車場設備</th> <th style="width: 50%;">遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県 鶴ヶ島市他</td> <td>静岡県 函南町</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(経緯) 上記資産グループについては、収支のマイナスが継続して見込まれることや、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>3</p>	役員報酬	89,920千円	給与手当	195,145千円	賞与引当金	55,363千円	繰入額		退職給付費用	17,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,825千円	用途	自転車駐車場設備	遊休	種類	リース資産	土地	場所	埼玉県 鶴ヶ島市他	静岡県 函南町	減損損失	49,352千円	9,865千円	回収可能価額	使用価値	正味売却価額	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">役員報酬</td><td style="width: 50%; text-align: right;">80,860千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">207,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,918千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,877千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">工具器具及び備品</td><td style="width: 50%; text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">26,715千円</td></tr> </table>	役員報酬	80,860千円	給与手当	207,865千円	賞与引当金	56,918千円	繰入額		退職給付費用	14,384千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,877千円	工具器具及び備品	27千円	無形固定資産(ソフトウェア)	26,715千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">役員報酬</td><td style="width: 50%; text-align: right;">179,020千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">354,193千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,749千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,035千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 40%;">自転車駐車場設備</th> <th style="width: 50%;">遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県 鶴ヶ島市他</td> <td>静岡県 函南町</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(経緯) 上記資産グループについては、収支のマイナスが継続して見込まれることや、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>3</p>	役員報酬	179,020千円	給与手当	354,193千円	賞与引当金	56,749千円	繰入額		退職給付費用	38,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,035千円	用途	自転車駐車場設備	遊休	種類	リース資産	土地	場所	埼玉県 鶴ヶ島市他	静岡県 函南町	減損損失	49,352千円	9,865千円	回収可能価額	使用価値	正味売却価額
役員報酬	89,920千円																																																																							
給与手当	195,145千円																																																																							
賞与引当金	55,363千円																																																																							
繰入額																																																																								
退職給付費用	17,710千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,825千円																																																																							
用途	自転車駐車場設備	遊休																																																																						
種類	リース資産	土地																																																																						
場所	埼玉県 鶴ヶ島市他	静岡県 函南町																																																																						
減損損失	49,352千円	9,865千円																																																																						
回収可能価額	使用価値	正味売却価額																																																																						
役員報酬	80,860千円																																																																							
給与手当	207,865千円																																																																							
賞与引当金	56,918千円																																																																							
繰入額																																																																								
退職給付費用	14,384千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	8,877千円																																																																							
工具器具及び備品	27千円																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	26,715千円																																																																							
役員報酬	179,020千円																																																																							
給与手当	354,193千円																																																																							
賞与引当金	56,749千円																																																																							
繰入額																																																																								
退職給付費用	38,531千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	43,035千円																																																																							
用途	自転車駐車場設備	遊休																																																																						
種類	リース資産	土地																																																																						
場所	埼玉県 鶴ヶ島市他	静岡県 函南町																																																																						
減損損失	49,352千円	9,865千円																																																																						
回収可能価額	使用価値	正味売却価額																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,600,000			7,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	360,000	800		360,800

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,680	7円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,337	3円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,052,363千円	現金及び預金 993,254千円	現金及び預金 1,166,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214,300千円
現金及び現金同等物 828,063千円	現金及び現金同等物 870,254千円	現金及び現金同等物 951,987千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160,585千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">346,072千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">765,160千円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品等)		取得価額 相当額	1,160,585千円		減価償却累計 額相当額	346,072千円		減損損失 累計額相当額	49,352千円		中間期末 残高相当額	765,160千円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具 及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具 及び備品		取得価額 相当額	3,400千円		減価償却累計 額相当額	850千円		減損損失 累計額相当額	千円		中間期末 残高相当額	2,550千円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具 及び備品 (千円)</td> <td style="text-align: right;">有形固定 資産その 他(車両 運搬具) (千円)</td> <td style="text-align: right;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070,115</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> <td style="text-align: right;">1,071,905</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">388,200</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> <td style="text-align: right;">389,811</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,352</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">632,563</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">632,742</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他(車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,070,115	1,789	1,071,905	減価償却累計 額相当額	388,200	1,610	389,811	減損損失累計 額相当額	49,352		49,352	期末残高 相当額	632,563	178	632,742
	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品等)																																																			
取得価額 相当額	1,160,585千円																																																			
減価償却累計 額相当額	346,072千円																																																			
減損損失 累計額相当額	49,352千円																																																			
中間期末 残高相当額	765,160千円																																																			
	工具器具 及び備品																																																			
取得価額 相当額	3,400千円																																																			
減価償却累計 額相当額	850千円																																																			
減損損失 累計額相当額	千円																																																			
中間期末 残高相当額	2,550千円																																																			
	工具器具 及び備品 (千円)	有形固定 資産その 他(車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額 相当額	1,070,115	1,789	1,071,905																																																	
減価償却累計 額相当額	388,200	1,610	389,811																																																	
減損損失累計 額相当額	49,352		49,352																																																	
期末残高 相当額	632,563	178	632,742																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">188,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">648,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">836,567千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高 相当額		1年以内	188,332千円	1年超	648,235千円	合計	836,567千円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,618千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高 相当額		1年以内	545千円	1年超	2,073千円	合計	2,618千円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,384千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当 額		1年以内	175,779千円	1年超	523,604千円	合計	699,384千円																										
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																				
1年以内	188,332千円																																																			
1年超	648,235千円																																																			
合計	836,567千円																																																			
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																				
1年以内	545千円																																																			
1年超	2,073千円																																																			
合計	2,618千円																																																			
未経過リース料期末残高相当 額																																																				
1年以内	175,779千円																																																			
1年超	523,604千円																																																			
合計	699,384千円																																																			
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																		
49,352千円	千円	44,129千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,599千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">100,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,057千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,599千円	リース資産減損 勘定の取崩額	千円	減価償却費 相当額	100,831千円	支払利息相当額	15,057千円	減損損失	49,352千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	708千円	リース資産減損 勘定の取崩額	千円	減価償却費 相当額	524千円	支払利息相当額	75千円	減損損失	千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218,492千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">191,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,051千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,352千円</td> </tr> </table>	支払リース料	218,492千円	リース資産減損 勘定の取崩額	5,223千円	減価償却費 相当額	191,621千円	支払利息相当額	28,051千円	減損損失	49,352千円																				
支払リース料	111,599千円																																																			
リース資産減損 勘定の取崩額	千円																																																			
減価償却費 相当額	100,831千円																																																			
支払利息相当額	15,057千円																																																			
減損損失	49,352千円																																																			
支払リース料	708千円																																																			
リース資産減損 勘定の取崩額	千円																																																			
減価償却費 相当額	524千円																																																			
支払利息相当額	75千円																																																			
減損損失	千円																																																			
支払リース料	218,492千円																																																			
リース資産減損 勘定の取崩額	5,223千円																																																			
減価償却費 相当額	191,621千円																																																			
支払利息相当額	28,051千円																																																			
減損損失	49,352千円																																																			



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="183 741 478 853"> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,254千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="183 927 478 1039"> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,254千円</td> </tr> </table>	1年以内	166,576千円	1年超	642,677千円	合計	809,254千円	1年以内	166,576千円	1年超	642,677千円	合計	809,254千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="603 741 898 853"> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,436千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="603 927 898 1039"> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,436千円</td> </tr> </table>	1年以内	531,695千円	1年超	1,800,741千円	合計	2,332,436千円	1年以内	531,695千円	1年超	1,800,741千円	合計	2,332,436千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1023 741 1318 853"> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,293千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1023 927 1318 1039"> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,293千円</td> </tr> </table>	1年以内	260,805千円	1年超	1,037,487千円	合計	1,298,293千円	1年以内	260,805千円	1年超	1,037,487千円	合計	1,298,293千円
1年以内	166,576千円																																					
1年超	642,677千円																																					
合計	809,254千円																																					
1年以内	166,576千円																																					
1年超	642,677千円																																					
合計	809,254千円																																					
1年以内	531,695千円																																					
1年超	1,800,741千円																																					
合計	2,332,436千円																																					
1年以内	531,695千円																																					
1年超	1,800,741千円																																					
合計	2,332,436千円																																					
1年以内	260,805千円																																					
1年超	1,037,487千円																																					
合計	1,298,293千円																																					
1年以内	260,805千円																																					
1年超	1,037,487千円																																					
合計	1,298,293千円																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	67,790	137,299	69,508
その他	19,799	19,720	78
合計	87,590	157,019	69,429

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

また、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,144
合計	13,144

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,213	131,510	63,297
その他	19,741	19,486	254
合計	87,954	150,997	63,042

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

また、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,144
合計	13,144

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	67,860	150,261	82,401
その他	19,770	19,605	164
合計	87,630	169,867	82,236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

また、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,144
合計	13,144

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,368,465	600,765	1,036,803	77,935	4,083,969		4,083,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,368,465	600,765	1,036,803	77,935	4,083,969		4,083,969
営業費用	2,053,787	542,322	909,633	93,242	3,598,985	336,841	3,935,826
営業利益又は営業損失( )	314,678	58,442	127,170	15,306	484,984	(336,841)	148,143

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業 .....コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&amp;サービス事業 .....テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業 .....自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業 .....二次元コード関連販売、ソフトウェアパッケージの開発・販売、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(336,841千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,394,497	720,859	1,040,376	37,194	4,192,929		4,192,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,394,497	720,859	1,040,376	37,194	4,192,929		4,192,929
営業費用	2,181,947	644,734	973,020	39,578	3,839,281	343,987	4,183,268
営業利益又は営業損失( )	212,550	76,125	67,356	2,384	353,647	(343,987)	9,660

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業 .....コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&amp;サービス事業 .....テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業 .....自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業 .....二次元コード関連販売、ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(343,987千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,301,258	1,262,490	2,176,226	111,624	8,851,600		8,851,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,301,258	1,262,490	2,176,226	111,624	8,851,600		8,851,600
営業費用	4,640,408	1,106,470	1,909,119	144,552	7,800,550	641,499	8,442,050
営業利益又は営業損失( )	660,850	156,020	267,107	32,928	1,051,049	(641,499)	409,550

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業 .....コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&サービス事業 .....テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業 .....自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に  
関するコンサルティング

(4) その他事業 .....二次元コード関連販売、ソフトウェアパッケージの販売、その他の  
サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(641,499千円)の主なものは、親会社本社  
の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の  
記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平  
成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3  
月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略  
しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 263.02円 1株当たり中間純利益 6.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。  当社は、平成16年11月19日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合における前中間連結会計期間 における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 239.86円 1株当たり中間純利益 7.08円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜 在株式がないため 記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 282.16円 1株当たり中間純利益 6.09円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 6.05円	1株当たり純資産額 284.68円 1株当たり当期純利益 26.38円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 26.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
純資産の部の合計額		2,042,656千円	
純資産の部の合計額から控除 する金額		千円	
普通株主に係る中間期末の純 資産額		2,042,656千円	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数		7,239千株	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益	45,266千円	44,159千円	199,672千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	5,200千円
(うち利益処分による役員 賞与金)	( 千円)	( 千円)	(5,200千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	45,266千円	44,159千円	194,472千円
普通株式の期中平均株式数	7,501千株	7,239千株	7,371千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	千株	56千株	25千株
(うち新株予約権)	( 千株)	(56千株)	(25千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株 主総会決議ストックオブ ション (新株予約権341個) 普通株式 341千株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	912,095		800,680		1,012,069
2	受取手形	4	8,409		6,927		21,247
3	売掛金		1,621,831		1,345,680		1,655,842
4	たな卸資産		260,669		415,298		243,435
5	その他		183,277		291,904		225,979
	貸倒引当金				12,981		
	流動資産合計		2,986,283	69.3	2,847,510	65.8	3,158,574
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	工具器具及び備品	1.2			271,480		252,094
(2)	土地	2	317,735		317,735		317,735
(3)	その他	1.2	224,511		95,450		97,896
	有形固定資産合計		542,247		684,667		667,727
2	無形固定資産		48,675		49,356		44,888
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2	205,439		194,755		211,752
(2)	繰延税金資産		230,016		237,156		255,809
(3)	その他		329,338		343,980		300,248
	貸倒引当金		34,325		30,237		43,184
	投資その他の 資産合計		730,468		745,654		724,626
	固定資産合計		1,321,391	30.7	1,479,677	34.2	1,437,242
	資産合計		4,307,674	100.0	4,327,187	100.0	4,595,816



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		424,655		356,021		467,819	
2	2	633,339		799,874		582,793	
3	2	124,070		41,710		92,670	
4		84,000				48,000	
5		92,061		8,110		173,412	
6		280,325		279,382		280,289	
7	3	194,752		277,889		329,693	
		1,833,203	42.6	1,762,988	40.7	1,974,677	43.0
固定負債							
1	2	41,710				8,590	
2		451,173		500,884		473,337	
3		235,590		197,646		254,720	
4		15,508		18,156		18,156	
		743,981	17.2	716,686	16.6	754,804	16.4
		2,577,185	59.8	2,479,674	57.3	2,729,481	59.4
(資本の部)							
資本金							
		438,750	10.2			438,750	9.5
資本剰余金							
1		568,668				568,668	
		568,668	13.2			568,668	12.4
利益剰余金							
1		59,000				59,000	
2		529,501				529,501	
3		226,336				358,179	
		814,838	18.9			946,681	20.6
		36,392	0.8			40,394	0.9
		128,160	2.9			128,160	2.8
		1,730,489	40.2			1,866,334	40.6
		4,307,674	100.0			4,595,816	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				438,750			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				568,668			
資本剰余金合計				568,668			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				59,000			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				14,602			
別途積立金				500,000			
繰越利益剰余金				364,665			
利益剰余金合計				938,268			
4 自己株式				128,513			
株主資本合計				1,817,173	42.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				30,339			
評価・換算 差額等 合計				30,339	0.7		
純資産合計				1,847,512	42.7		
負債純資産合計				4,327,187	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,443,829	100.0	3,800,621	100.0	7,552,872	100.0
売上原価		2,750,515	79.9	3,208,445	84.4	6,122,846	81.1
売上総利益		693,313	20.1	592,176	15.6	1,430,025	18.9
販売費及び一般管理費		579,791	16.8	567,197	14.9	1,093,177	14.4
営業利益		113,522	3.3	24,978	0.7	336,848	4.5
営業外収益	1	13,298	0.4	57,782	1.5	28,762	0.4
営業外費用	2	4,237	0.1	3,778	0.1	14,024	0.2
経常利益		122,583	3.6	78,983	2.1	351,586	4.7
特別利益		3,350	0.1	3,220	0.1		
特別損失	3	21,804	0.7	27	0.0	21,850	0.3
税引前中間(当期) 純利益		104,129	3.0	82,176	2.2	329,736	4.4
法人税、住民税 及び事業税		85,553		1,661		238,750	
法人税等調整額		39,492	46,061	33,048	34,709	98,926	139,824
中間(当期)純利益		58,068	1.7	47,466	1.2	189,911	2.5
前期繰越利益		168,268				168,268	
中間(当期) 未処分利益		226,336				358,179	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	438,750	568,668	59,000	29,501	500,000	358,179
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						50,680
利益処分による役員賞与						5,200
中間純利益						47,466
自己株式の取得						
プログラム等準備金の取崩額				14,899		14,899
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				14,899		6,485
平成18年9月30日残高(千円)	438,750	568,668	59,000	14,602	500,000	364,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	128,160	1,825,939	40,394	40,394	1,866,334
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		50,680			50,680
利益処分による役員賞与		5,200			5,200
中間純利益		47,466			47,466
自己株式の取得	353	353			353
プログラム等準備金の取崩額					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			10,055	10,055	10,055
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	353	8,766	10,055	10,055	18,822
平成18年9月30日残高(千円)	128,513	1,817,173	30,339	30,339	1,847,512

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価 法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降取得し た建物(付属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 有形固定資産その他 (建物) 10~22年 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 パッケージソフトウェ ア(市場販売目的のソフ トウェア)については、 経済的耐用年数(3年)に 基づく定額法 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降取得し た建物(付属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 有形固定資産その他 (建物) 10~22年 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が9,865千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,847,512千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が9,865千円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「工具器具及び備品」は、前中間会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「工具器具及び備品」の金額は122,608千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」)</p> <p>当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 171,564千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 108,300千円</p> <p>土地 112,287千円</p> <p>有形固定資産その他 47,266千円</p> <p>投資有価証券 30,604千円</p> <hr/> <p>計 298,459千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 266,669千円</p> <p>一年以内返済予定 55,470千円</p> <p>長期借入金 25,210千円</p> <hr/> <p>計 347,349千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 232,226千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 67,000千円</p> <p>土地 112,287千円</p> <p>有形固定資産その他 44,826千円</p> <p>投資有価証券 15,200千円</p> <hr/> <p>計 239,314千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300,001千円</p> <p>一年以内返済予定 25,210千円</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>計 325,211千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 194,823千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 108,300千円</p> <p>土地 112,287千円</p> <p>有形固定資産その他 46,039千円</p> <p>投資有価証券 36,000千円</p> <hr/> <p>計 302,627千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 250,003千円</p> <p>一年以内返済予定 40,470千円</p> <p>長期借入金 8,590千円</p> <hr/> <p>計 299,063千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,438千円</p>	<p>4</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,125千円 受取配当金 3,153千円 家賃収入 5,159千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,556千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 9,865千円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 函南町</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,865千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能 価額</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループングの方法) 事業部門別を基本とし、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングをしております。</p> <p>(経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,865千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,299千円 無形固定資産 8,363千円</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	静岡県 函南町	減損損失	9,865千円	回収可能 価額	正味売却 価額	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 220千円 受取配当金 3,156千円 補助金等 28,663千円 販売委託 業務精算金 11,066千円 家賃収入 5,928千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,539千円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,660千円 無形固定資産 9,401千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,392千円 受取配当金 4,212千円 家賃収入 10,104千円 補助金等 6,369千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,468千円 貸倒引当金 5,508千円 繰入額</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 9,865千円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 函南町</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,865千円</td> </tr> <tr> <td>回収可能 価額</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループングの方法) 事業部門別を基本とし、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングをしております。</p> <p>(経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,865千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,065千円 無形固定資産 18,050千円</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	静岡県 函南町	減損損失	9,865千円	回収可能 価額	正味売却 価額
用途	遊休																					
種類	土地																					
場所	静岡県 函南町																					
減損損失	9,865千円																					
回収可能 価額	正味売却 価額																					
用途	遊休																					
種類	土地																					
場所	静岡県 函南町																					
減損損失	9,865千円																					
回収可能 価額	正味売却 価額																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	360,000	800	-	360,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
		有形固定 資産その 他(車両 運搬具) (千円)
取得価額 相当額 17,654千円	取得価額 相当額 3,400千円	取得価額 相当額 11,184 1,789 12,974
減価償却累 計額相当額 13,046千円	減価償却累 計額相当額 850千円	減価償却累 計額相当額 8,288 1,610 9,899
中間期末 残高相当額 4,607千円	中間期末 残高相当額 2,550千円	中間期末 残高相当額 2,895 178 3,074
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,268千円	1年以内 545千円	1年以内 903千円
1年超 2,618千円	1年超 2,073千円	1年超 2,348千円
合計 4,887千円	合計 2,618千円	合計 3,251千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,350千円	支払リース料 708千円	支払リース料 3,806千円
減価償却費 相当額 2,080千円	減価償却費 相当額 524千円	減価償却費 相当額 3,613千円
支払利息 相当額 180千円	支払利息 相当額 75千円	支払利息 相当額 304千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="135 772 478 862"> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,284,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,636,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="135 952 478 1041"> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,284,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,636,570千円</td> </tr> </table>	1年以内	351,923千円	1年超	1,284,646千円	合計	1,636,570千円	1年以内	351,923千円	1年超	1,284,646千円	合計	1,636,570千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="558 772 901 862"> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,436千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="558 952 901 1041"> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,436千円</td> </tr> </table>	1年以内	531,695千円	1年超	1,800,741千円	合計	2,332,436千円	1年以内	531,695千円	1年超	1,800,741千円	合計	2,332,436千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="981 772 1324 862"> <tr> <td>1年以内</td> <td>434,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,555,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,990,416千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="981 952 1324 1041"> <tr> <td>1年以内</td> <td>434,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,555,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,990,416千円</td> </tr> </table>	1年以内	434,951千円	1年超	1,555,465千円	合計	1,990,416千円	1年以内	434,951千円	1年超	1,555,465千円	合計	1,990,416千円
1年以内	351,923千円																																					
1年超	1,284,646千円																																					
合計	1,636,570千円																																					
1年以内	351,923千円																																					
1年超	1,284,646千円																																					
合計	1,636,570千円																																					
1年以内	531,695千円																																					
1年超	1,800,741千円																																					
合計	2,332,436千円																																					
1年以内	531,695千円																																					
1年超	1,800,741千円																																					
合計	2,332,436千円																																					
1年以内	434,951千円																																					
1年超	1,555,465千円																																					
合計	1,990,416千円																																					
1年以内	434,951千円																																					
1年超	1,555,465千円																																					
合計	1,990,416千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 239.01円 1株当たり中間純利益 7.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 217.43円 1株当たり中間純利益 5.65円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 255.20円 1株当たり中間純利益 6.55円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.50円	1株当たり純資産額 257.06円 1株当たり当期純利益 25.05円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.97円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額		1,847,512千円	
純資産の部の合計額から控除する金額		千円	
普通株式に係る中間期末の純資産額		1,847,512千円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数		7,239千株	

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書上の中間 （当期）純利益	58,068千円	47,466千円	189,911千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	5,200千円
（うち利益処分による役員 賞与金）	（ 千円）	（ 千円）	（ 5,200千円）
普通株式に係る中間（当 期）純利益	58,068千円	47,466千円	184,711千円
普通株式の期中平均株式数	7,501千株	7,239千株	7,371千株
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	千株	56千株	25千株
（うち新株予約権）	（ 千株）	（ 56千株）	（ 25千株）
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション  （新株予約権341個） 普通株式 341千株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	25,337千円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月23日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月3日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年4月1日	平成18年5月15日
		至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成18年5月1日	平成18年6月1日	
	至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月3日	
	至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出。	



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口	泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。